

ニューズレター 73

2023. 3. 20

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 新会長挨拶 第59回全国大会のご案内 第58回全国大会をふりかえって 新理事・新幹事・新監事
のご紹介 自著を語る 経済社会学を教える 部会報告 新入会員自己紹介 議事録 ホームページのご案内
「唐沢基金」をご活用ください 2021-22年度決算 2022-23年度予算 会員移動等 年報自由投稿論文募集

巻頭言 新会長挨拶

高田保馬と「経済社会学」

恩田守雄

このたびの会長就任は、「選ばれてあることの恍惚と不安二つ我にあり」（ヴェルレーヌ）の心境です。本学会との関係は、東京大学の富永健一先生が大会実行委員長をされた第24回全国大会（1989）に大学院生としてお手伝いしたことに始まります。その前に慶應義塾大学を卒業し神戸の支店在勤中、神戸大学の向井利昌先生の夜間の講義を受けて「経済社会学」を知りました。その後西ドイツのフランクフルト支店に勤務し、東西ベルリンの冷戦状況を目の当たりにし学問への憧憬が高まり、帰国後富永先生編集の『経済社会学』（1974）に出会ったことから大学院に進み研究を始めました。それは経済社会の現象を扱う広義の「経済社会学」とは異なる、経済現象の社会学的研究という狭義の「経済社会学」でした。

高田保馬(1883-1972)は戦前戦後に社会学と経済学の両分野で活躍した「巨人」です。社会学では結合定量や基礎社会衰耗の法則で知られ、『社会学原理』（1919）や『社会学概論』（1922）は長く読み継がれてきました。戦前は社会学者戦後は経済学者とされますが、戦前から経済学を研究し戦後も社会学の著書を出すなど、両学問の交差する地点に「経済社会学」が胚胎しています。『原理』や『概論』は理論中心ですが、初期の『社会学的研究』（1918）ではマルクスの批判的検討に加え、実証データを駆使した主張がされ、『現代社会の諸研究』（1920）では日本の財産分配は不平等が少ない点をパレートの所得分配式から説明しています。『概論』以前から、高田は数理的かつ実証的な研究をしていました。

この高田の「経済社会学」を考えると重要な概念が「勢力」（他人の意志を左右する可能）です。その影響は『経済と勢力』（1936）や『経済の勢力理論』（1947）で、組合運動など経済現象に「勢力」を導入した「勢力経済学」と経済学者の「純粹経済学」の鋭い対立に表れていま

す。膨大な著書から社会学と経済学の「過渡期」として単純化できないほど「経済社会学」が一時期を画する学問として、両者が交差する学際的な領域に懐胎したことは間違いありません。私自身「経済社会学」の原点と位置づける高田の諸説を、今日の状況に照らし検証したいと考えています。それは同時に本学会の社会的位置づけを問う試金石にもなると思われます。なお『世界社会論』(1947)で、今日のグローバル社会を予見した高田の明察には学ぶべき点が多くあります。

「守破離」とよく言われますが、「守」の領域も未達なとき「破」から「離」に向けて、恩師を超えるべく「自生的な社会秩序」として互助慣行に着目し著書を出してきました(『互助社会論』(2006)、『支え合いの社会システム』(2019)など)。今後は体力が続く限り(現在合気道二段)、理論と実証の研究を進め微力ながら学会発展のために尽力したいと思いますので、会員の皆様方どうぞよろしく願いいたします。(元流通経済大学)

第 59 回全国大会のご案内

大会準備委員長 川満直樹 (同志社大学)

第 59 回全国大会は、2023 年 9 月 2 日 (土)、3 日 (日)、同志社大学今出川キャンパスで開催されます。是非ともご参加ください。大会テーマとプログラムの概要は以下のとおりです。大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告者、およびラウンドテーブルを広く募集しますので、下記の募集要項に従ってお申込みください。

<大会プログラム委員会>

東部：石田幸生 (亜細亜大学)、織田輝哉 (慶應義塾大学)、寺島拓幸 (文京学院大学)

西部：岩熊典乃 (大阪産業大学)、小島秀信 (同志社大学)、鈴木純 (神戸大学)、

山岡淳 (大阪成蹊大学)

1. 大会テーマについて

「商品社会の未来」

テーマの趣旨

現代の日本社会では、衣食住をはじめほとんどの生活手段が商品となっており、私たちの身の回りで商品にならないものはない。かろうじて商品化の波を避け得ているのはせいぜい大気や海水などであろう。「生活手段の全面的商品化社会」と呼ばれるほど、現在は商品と社会が密接かつ濃密に結びついた状況にある。そして今の時代を生きる私たちにとって、企業が提供する「商品 (財、サービス)」を消費し生活することはごく自然になっている。私たちは生活に必要な商品を購入し、使用することに対し特に違和感もなく、またその意味を考えることすらしない。それほど私たちの生活の中に企業が提供する商品が入り込んでいるということになる。このような状況は日本だけのことではない。アメリカを含むいわゆる先進諸国でも同じような

状態が看取されるであろう。

このような社会のことをここでは「商品社会」と呼ぶことにする。「商品社会」という言葉は一般的に使用されている言葉ではない。ここでの「商品社会」とは、上記した社会、すなわち企業が提供する商品（財、サービス）が社会に多く供給され、それら商品を積極的に使用している社会、あるいは生活手段のほとんどを商品を使用することによって成り立っている社会のことを示す。

高度経済成長期以降、日本では多くの商品が登場してきた。代表的な例をあげると、冷蔵庫、洗濯機、白黒テレビの「三種の神器」、またカラーテレビ、カー（乗用車）、クーラーの「3C」などがあげられる。それらの商品が、人々に新しいライフスタイルを提供し、生活を大きく変えたことは誰もが否定しないであろう。また、それらの商品の登場は、私たちの生活を変化させただけでなく、価値観にも影響を与えた。例えば、洗濯は家事労働の中でももっとも重労働だと言われてきた。洗濯とは「洗う・濯ぐ・絞る・乾かす」という一連の行為である。洗濯機の登場により、その一連の行為の中の「洗う・濯ぐ・絞る」を洗濯機が担い、私たちは「乾かす（干す）」という行為だけを行うようになった。現在、私たちが発する「洗濯をする」という言葉の内容は、先に示した四つの一連の行為をさすのではなく一つの行為のみを示すようになっており、洗濯機の登場以降、洗濯をすることに対する私たちの意識、捉え方が大きく変わったことがわかる。さらに今日ではその乾燥すらも一部の機種では洗濯機が担うようになってきているのだ。

このような生活の変化、そして私たちが生きる社会の変化をどのように説明したらよいのだろうか。私たちの生活や社会は、時間が続く限り変化をしていく。その変化の一面を「商品」という視点から見ると何が見えてくるのだろうか。

意外にも、これまで経済社会学会全国大会で「商品」が中心となったテーマはなかった。上記したように、現在、私たちは商品を使用せずに生活することは不可能に近いと思われる。それほどまでに私たちの生活に入り込み、私たちの価値観にも影響を与えている商品を経済社会学会第59回全国大会で取り上げる意義は十分にあると思う。

2. 大会プログラムの概要

* 共通論題について

「商品社会の未来」をテーマに、経済学や社会学など本学会が拠って立つ研究領域から3名の方にご報告いただき、予定討論を受けたうえでパネル・ディスカッションを展開します。この共通論題の内容や構成についてはプログラム委員会で検討し、設定いたします。

* 準共通論題とラウンドテーブルについて

大会プログラム委員会では、上記の共通論題と通常的自由論題以外にも、「準共通論題」：大会テーマに関連した論題の報告数本を1つに集めたセッション、ならびに「ラウンドテーブル」：会員から提案されたテーマに即して1本以上の研究報告をめぐり、問題意識を共通する数名以上の参加者が自由に意見交換する場を設定する予定です。どうぞ積極的にお申込みください。

3. 自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について [募集要項]

大会プログラム委員会では、自由論題と準共通論題の報告、およびラウンドテーブルの設定について下記の要領により募集します。また、本学会には、「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」がありますので、対象となる会員の方は積極的にご利用ください。

(1) 報告の申し込みと締め切り、結果通知および注意事項

◆申し込み：

Eメールのタイトルを「経済社会学会報告申込 (氏名)」とし、氏名、所属、論題、Eメールアドレス、連絡先住所、電話番号 (携帯電話が望ましい) を示し、論題・所属・氏名を記した「報告の概要」(MS Word 形式で、600 字程度、目的・方法・考察・結論を明示した内容) を添付して、大会事務局の E メールアドレス (soes2023@mail.doshisha.ac.jp) までお申し込みください。なお、ラウンドテーブルの設定を希望される場合は、①テーマと趣旨、②報告 2~3 本 (論題・所属・氏名・概要)、③3 名以上の参加者 (報告者を含む) を添えてお申し込みください。

◆締め切り：2023 年 5 月 9 日 (火)

◆結果通知：

報告の可否については、大会プログラム委員会にて、提出された「報告の概要」をもとに検討したうえで、6 月上旬の東西合同役員会終了後、6 月下旬までに、報告の日時および座長・予定討論者などと合わせて E メールにてお知らせします。

◆注意事項：

①原則として、申し込み後に論題および報告者の変更・追加はできませんので、ご注意ください。

②会費納入について：

今年度 (2022 年 9 月~2023 年 8 月) までの会費を完納していることが報告の前提条件となります。会費が未納の方には、このニューズレターとともに会費請求書と払込用紙が同封されています。非会員の方は、4 月末までに入会手続きと会費納入を完了してください。入会手続きおよび会費納入先は、下記の学会 HP をご覧ください。また、その場合は、報告申し込みのメールに「入会手続き中」である旨を明記してください。

※経済社会学会「入会」(<https://www.waseda.jp/assoc-soes/join>)

③「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」の適用を希望される場合は、全国大会報告の申し込み時に事前の申請が必要ですのでご注意ください。なお、この制度について、詳しくは経済社会学会「若手研究者支援制度 [唐澤基金]」(<https://www.waseda.jp/assoc-soes/karasawa>) をご覧ください。

(2) 報告要旨の提出

報告要旨集を作成しますので、報告される方は、その原稿を以下の作成要項に従って作成し、2023 年 7 月 21 日 (金) までに E メールにて大会事務局にご提出ください。

大会事務局メールアドレス：soes2023@mail.doshisha.ac.jp

報告要旨は全国大会ホームページにて公開されます。

◆報告要旨の作成要項：

分量は A4 版 4 ページ以内（図表含む）。MS Word 形式で作成された文書（.docx）で、書式はフォント：MS 明朝 10.5 ポイント、改行幅 1 行、ページ番号なし、余白：上下左右 30mm。論題を 1 ページ上段中央に、氏名（所属）を次の行右端に記載してください。

(3) 発表原稿の提出

報告される方は、上記の報告要旨以外に、大会で発表される報告内容の詳細や議論の流れを把握できる「発表原稿」（フルペーパー等）を E メールにて 2023 年 8 月 18 日（金）までに座長・討論者・大会事務局にそれぞれご送付ください。

発表原稿は全国大会ホームページにて公開されます。

(4) 発表原稿等の配布

報告資料や発表原稿を会場で配布する場合、報告者自身でご準備ください。

(5) 大会の実施方法

対面で開催しますが、万一、開催方法に変更等がございましたら「第 59 回全国大会ホームページ（近日公開）」に掲載します。

(6) 懇親会の開催

9 月 2 日（土）夕方から懇親会の開催を予定しております。今後の社会状況を鑑み、中止となる場合もあります。懇親会費は、接触を避け、事務負担を軽減させるため、基本的に事前振り込みを予定しております。詳細につきましては後日お知らせいたします。

(7) 大会参加費の徴収

大会参加費につきましても、接触を避け、事務負担を軽減させるため、基本的に事前振り込みを予定しております。こちらも詳細につきましては後日お知らせいたします。

(8) 昼食

周辺の飲食店を各自でご利用ください。

(9) 問い合わせ・提出先

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
同志社大学商学部 小島秀信研究室気付
経済社会学会第 59 回全国大会事務局
Email : soes2023@mail.doshisha.ac.jp

第 58 回全国大会をふりかえって

水原 俊博

第 58 回全国大会が「科学技術と経済社会」をテーマとして、2022 年 9 月 3 日（土）と 4 日（日）、Zoom を用いたオンラインで開催されました（開催校：信州大学）。大会では例年どおりの自由論題、ラウンドテーブル、大会テーマに関する共通論題・準共通論題に加えて、小林甲一会長による会長講演『『社会的なもの』と経済社会学と社会政策論』、間々田孝夫会員（前会長）による高田保馬賞受賞講演「今、消費研究はどんな意味をもつのか？」という 2 つの講演が催され、いずれも充実した部会となりました。なお、講演、共通論題を除いた部会件数の内訳は以下のとおり——自由論題報告：11、ラウンドテーブル：1（3 件の報告）、準共通論題：2。本大会が無事開催できたことにつきまして、報告者や討論者はもちろん、部会や総会に参加されたすべての方々に衷心より感謝申し上げます。

「科学技術と経済社会」をテーマとする共通論題については、長年、イノベーションについて研究してこられた本学会会員の安部孝太郎先生、ソーシャル・キャピタル、社会システム工学など各分野の最前線で研究を進められている稲葉陽二先生（元会員）、内種岳詞先生が、興味深い研究成果・動向をご発表くださいました。

オンライン開催については、開催直前の 8 月初旬に、感染状況の悪化に伴う大会開催校の学内制度的事情によって、オンサイト（現地対面）開催が危ぶまれる事態となったための苦渋の決断でした。その後、大会プログラム委員会、西部・東部事務局、役員の先生方、そして、大会参加準備をされていたみなさまのご協力により、大会開催を迎えることができました。重ねて感謝申し上げます。
(信州大学)

新理事・新幹事・新監事のご紹介 (新役員体制 2022. 9-2025. 8)

【会長】 恩田守雄

【理事】 * 常務理事

[東部] 宇佐見義尚（唐澤基金）、大野正英（経済学会連合）、織田輝哉*（総務・経済学会連合）、上沼正明*（事務局）、鈴木康治（年報）、寺島拓幸（ニューズレター）、橋本努（東西合同部会）、廣瀬毅士（事務局・学会 HP）、間々田孝夫*（社会学系コンソーシアム）、水原俊博*（部会）、宮垣元*（社会学系コンソーシアム）

[西部] 伊東眞理子*（東西合同部会（西部部会兼務））、川満直樹（大会）、小島秀信（大会）、小林甲一*、近藤真司（西部部会）、佐々木亘（事務局）、鈴木純（総務）、田中人（年報）、豊山宗洋*（ニューズレター）、永合位行*（事務局・西部部会）、藤岡秀英（西部部会）、村上寿来（事務局・会計）

【監事】

[東部] 松川誠一 [西部] 高橋一正

【幹事】

[東部] 石田幸生 (総務・部会), 稲垣円 (年報), 小田中悠 (学会 HP), 高橋玲 (事務局・大会), 戸川和成 (年報), 藤岡真之 (ニューズレター), 古市太郎 (総務・大会), 本柳亨 (年報)

[西部] 岩熊典乃 (西部部会), 近藤重晴 (東西合同部会・(西部部会兼務)), 猿渡壮 (事務局・東西合同部会・(西部部会兼務)), 野尻洋平 (事務局・東西合同部会 (西部部会兼務)), 平手賢治 (東西合同部会 (西部部会兼務)), 山岡淳 (部会), 山本圭三 (ニューズレター), 渡邊幸良 (東西合同部会)

自著を語る

戸川和成著

『首都・東京の都市政策とソーシャル・キャピタル：地域振興と市民活動政策のQOLを高め、23区格差を改善するガバナンスの実現』（晃洋書房、2022年）

戸川 和成

過密と人口流出、共助、多文化共存、防災、地域の活性化、行政サービスの格差など逼迫する様々な都市間が首都・東京 23 区に一極集中する中で、行政は地域団体・組織とどのように連携することで、暮らしやすいまちづくりを首都・東京の都市政策として作り上げることができるのだろうか。

本書の付加価値は第一に、大規模調査データと多様な分析手法を駆使して、それをソーシャル・キャピタル論と都市ガバナンス論の視点から分析し、市民の QOL (生活の質、Quality of Life) を高め、東京 23 区格差を改善するしくみを明らかにしている。

第二に、これまでの東京研究 (政治学の視点) は都区制度と自治権拡充運動の歴史の変遷を辿るに留まり、特別区の地域社会運営を比べて、格差問題を解明する知的営みが進んでいなかった。それに対し、本研究は計量的に限なく比較し、ソーシャル・キャピタルが都市ガバナンスを改善し、都

市政策のパフォーマンスを向上可能なしくみを明らかにした。

第三に、本書はソーシャル・キャピタル研究の曖昧さ (ミッシング・リンク) の問題に答えているだけでなく、「ソーシャル・キャピタルが直接、統治パフォーマンスの改善に寄与しない」という 2000 年代初頭の日本の定説を覆した点に学術的な意義がある。

第四に、本書は論者の数だけ定義の多いローカル・ガバナンス研究の知見を整理し、ガバナンスが円滑に運用可能なしくみを「協働」と自治体の「ネットワーク管理」に求めている。そして、そのサブシステムを操作化して、定量的にかつ定性的に検証を重ねることで、本研究の枠組みが東京 23 区の QOL 格差の改善に有効であることを発見した。

本書は東京の生活都市実現を目指し、巨大都市・東京の市民社会を浮き彫りにしようとした研究書であり、行政だけでなく、自治会・NPO 関係者にも示唆に富むものになっている。

(千葉商科大学)

「経済社会学」を教える

豊山 宗洋

私は、勤務校で「経済政策」「社会政策」「社会福祉論」「地域福祉政策論」を教えている。経済社会学という講義科目はそもそも存在しないが、私なりの経済社会的な発想は、このすべてで活かされていると思っている。一言でいえば「事象を分析するにあたっての有益な経済学的手法の適用と、それを相対化するための社会学的視点」というダブル・スタンダードである。

私は、経済学研究科の出身であるから、利益（物質的なものであれ、精神的なものであれ）という観点から事象を分析する経済学的手法の有用性を知っている。たとえば「社会政策」のなかで教えている「生活保護」においては「貧困の罨」、すなわち生活保護受給者は、働くと生活保護を減額されたりするので働かず保護にとどまり続けると考えるアプローチがある。対策として、就労収入の一部を控除して、働いても手取りが減らないようにする「勤労控除」、保護廃止になったときに税金等が発生することで手取りが減ることに備え積み立てる「就労自立給付金」といった施策が提言されることになる。生活保護受給者の利益に焦点を当てたまさに経済学的手法であり、わかりやすく説得的だとも思う。

しかし、そのわかりやすさや教えやすさが逆に落とし穴にもなる。というのも「貧困の罨」の議論は、生活保護受給者のなかでも経済学的手法に乗りやすい人、すなわち就労可能な人を対象としているからである。そこでは、就労できない生活保護受給者は議論の対象にはならない。こうした事態は生活保護の説明としては不十分だし、生活保護受給者がすべて就労可能という誤解さえ生じさせかねない。したがってこれらの人びとに対しては利益にもとづかない、たとえば人権や倫理などにもとづいた別の

アプローチが必要になる。私は、そうしたアプローチを包括的に「社会学的なもの」としてイメージしている。

(大阪商業大学)

部会報告

東部部会報告

日時：2022年12月10日（土）14時30分～15時30分

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟1階A会議室

報告者：中溝一仁 会員（東京経営短期大学）

論題：人生にとっての非日常性と余暇活動

今回の報告は1件のみでした。参加者はおもに東部役員会の出席者が中心で、活発な議論が展開されました。（水原俊博）

西部部会報告

西部部会では、5月の部会を関西圏の大学で、12月の部会を名古屋圏の大学で開催することとし、12月の部会を12月10日

（土）に名古屋学院大学で開催した。部会は、対面で実施され、出席人数は13名であった。報告者、論題等は、以下の通りである。

日時：12月10日（土）

場所：名古屋学院大学名古屋キャンパスしるとり曙館402教室

第1報告：ダブルケア当事者を対象としたピア・サポート活動に関する一考察—「ダ

ブルケアカフェ（集いの場）」と「個別相談事業」との比較から－

報告者：澤田景子（名古屋学院大学）

討論者：近藤重晴（東京福祉大学）

第2報告：京都の大学クラスターと今後の京都のイノベーション

報告者：金光淳（京都産業大学）

討論者：若林直樹（京都大学）

（永合位行）

東部部会報告要旨

人生にとっての非日常性と余暇活動

中溝 一仁

報告者はこれまで余暇活動について、集団で行うことで高まる満足度や、余暇活動の日常／非日常性、活動するために必要なスキルの有無などの違いに着目して研究を行ってきた。

横軸に日常／非日常性を配し、縦軸に必要なスキルの有無を据えて余暇活動を4つに分類した。第一象限（非日常的・スキルが必要）にはスキーやダイビングなど、第二象限（日常的・スキルが必要）には吹奏楽や合唱、野球など、第三象限（日常的・スキルが不要）には健康体操やセミナー参加など、そして第四象限には観光や旅行などを挙げている。

非日常的な活動である「旅」に関するインタビュー調査を行っている過程で、旅と「主観的幸福感」の関係に興味を持ち、「幸福」は「生活満足度」と異なり「将来への期待と過去の追懐」にも深く関わるのではないかと考えた。

本報告はこれまでにに行った調査・研究を

元に日常的な余暇活動が生活満足度に与える影響について、また非日常的な活動が主観的幸福感へ与える影響についての報告を行う。（東京経営短期大学）

西部部会報告要旨

ダブルケア当事者を対象としたピア・サポート活動に関する一考察——「ダブルケアカフェ（集いの場）」と「個別相談事業」との比較から

澤田 景子

30代、40代が主な担い手となる子育てと介護のダブルケアは、少子高齢化、晩婚化、晩産化を背景に今後も増加が見込まれている。ダブルケア当事者の負担感は非常に高いことが指摘されているものの、課題が複数分野に跨るため実態が把握されづらく、適切な支援につながらないまま孤立しているケースが少なくない。本報告では、名古屋学院大学がダブルケア支援団体とともに実施しているダブルケアカフェ及び個別相談事業の利用実績及びアンケートの結果から、ダブルケア当事者を対象としたピア・サポート活動の役割と可能性について考察を行うことを目的とした。

調査期間は、ダブルケアカフェが2019年5月から2021年11月、個別相談事業が2021年6月から11月、2022年4月から8月とした。現在ダブルケア中の者を分析対象者として、分析対象者数はダブルケアカフェ80、個別相談事業34であった。

利用実績及びアンケートにおける満足度やフリーコメントから、両事業がダブルケア当事者の精神的負担感の軽減に対し、一定の効果を持つことが示唆された。特にフ

リーコメントの分析結果から、利用者はダブルケアカフェに対し「体験の共感・共有」と「ロールモデル」、個別相談事業に対し「適切なニーズ把握」「体験に基づく相談対応」といった効果を実感しており、両事業はともに傾聴をベースとしながらも、もたらず効果にはそれぞれ特性があるといえる。これらの結果から、ダブルケア当事者が自身の性格や置かれている状況、抱えているニーズに合ったものを選択し、自己肯定感や自己解決力を高められるような多彩なピア・サポート活動の展開が望ましいと考えられる。また、ピア・サポート活動と専門的な相談援助との連携や協力の在り方等について、さらなる検討を進めていきたい。

(名古屋学院大学)

京都の大学クラスターと今後の京都のイノベーション

金光 淳

発表では大学コンソーシアム京都の課題研究の一部として、京都府の産業連関表、加盟大学への質問表調査（人材調査、知財調査）によって収集したデータによって京都の産業構造、京都の大学の人材資本構造、京都の大学の知的資本構造とそれらの関係性が詳細に分析された。京都府の37部門の産業連関表を24部門に縮約し、反復的スクーリング方法+階層的描画によって京都府の階層的産構造を明らかにした。最下流で付加価値の高い産業部門は教育・研究産業と電子部品産業であった。京都府内大学の供給数は供給過小の可能性が高い。全卒業生の14%ほどしか京都に留まらない点が問題である。

知的資本の分析は、スタートアップに比べ企業の共同研究の多いことを明らかにし

た。化学工業、石油・石炭関連、はん用、生業用・業務用機械器具製造と電気・情報通信機械器具製造など多領域分野に広がっている。

産業別の知的資本と人的資本が、2015年と19年の各産業部門の取引増に与えた効果を分析すると、構造的空隙の高い産業部門が重要な役割を果たしていることが分かった。域内理系卒業人材が多い産業部門は特許出願に結びつく。また京都域内の人材供給増は構造的空隙にある産業部門にとっては取引額の増加につながる。理系人材の多い産業部門は、取引ネットワークにおいて構造的空隙の有利なポジションにあり、特許出願が多く、その結果取引の増加につながっている。スタートアップは取引の増加にはつながらず、共同研究の方が波及効果は遥かに高い。スタートアップを増加させ地域経済の成長につなげるには、上からの大学発ベンチャー創出だけでは不十分であり、知的な風土を生かし、起業文化を根付かせる必要がある。産業基盤もあり、地域ブランドの高い多面的創造都市としての高い京都には他府県からを惹きつける魅力もあり、草の根の大学院教育を充実させ、女性の理系人材を増やし、地域に残留させるような工夫が必要である。(京都産業大学)

新入会員自己紹介

【丁 偉偉】

はじめまして。この度、経済社会学会に入会させていただきました丁偉偉（てい いい）と申します。同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程を修了後、留学生向けの進学塾に勤務しており、教育と研究を通して日中友好交流に貢献してまいりたい

と考えております。

研究分野はメディア学・社会学で、これまでに尖閣／釣魚諸島をめぐる日中の新聞報道を計量テキスト分析で検討し、同諸島をめぐる対立の深刻化の過程を日中両国間におけるコンフリクトのダブコンテンションジェンシー問題として、すなわち2つの異なる社会システムが生産するメッセージが両国での社会的現実構築の差異といかに結びついているかについて研究してまいりました。

今後は会員の皆様との交流を深め、社会の発展に寄与する研究に取り組んでまいりたいと考えております。まだまだ未熟で至らぬ点ばかりですが、研究に精進してまいりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

(行知学園株式会社)

【武山 梅乗】

東京福祉大学社会福祉学部の武山梅乗と申します。この度、貴学会理事の伊東真理子先生、幹事の近藤重晴先生、両先生のご推薦をいただき、新規に入会させていただくことになりました。よろしくお願い申し上げます。

私が最近特に力を入れているのが「園芸福祉」の研究で、主に京都や広島などでフィールドワークを継続しております。「園芸福祉」とは、農業や園芸のあらゆる効用を十分に活用することで、生活課題を抱える人の支援から、コミュニティづくり、環境整備といったマイクロからマクロに至るまでの幅広い成果につなげていこうとする実践です。「園芸福祉」の名の下に行われている活動を整理し、その社会運動としての、あるいは地域福祉における意義を明確にしながら、今後それがヨコ（地域的な展開及び

国際的な展開）とタテ（世代的な継承）につながっていくための条件や課題を整理していくことが当面の目標となります。

経済社会学会のみなさまのお知恵を拝借して、そのような目標の達成に尽力していきたいと考えております。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

(東京福祉大学)

【初川 彬】

この度、経済社会学会に入会しました、一橋大学大学院法学研究科博士課程の初川彬と申します。佐々木實雄先生と上沼正明先生にご推薦を頂きました。

私の研究分野は国際人権法で、人権保障の国際基準を日本に取り込む際、憲法を始めとする国内法といかに調和的な方法で実施するかという点を追求しております。昨今はグローバル化が進む反面、国際社会や各国で分断が進んでいますが、その中でも人権の重要性はますます大きくなっています。国際人権法は近年発展が目覚ましく、この問題の研究を進めるに当たっては、純粋な法解釈の検討のみならず、経済学や社会学など幅広い視点を持つことが必要不可欠と考え、本学会に参加させて頂きました。まだまだ未熟で至らぬ点多々あるかと存じますが、今後も精いっぱい研究に取り組んでまいります。皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(一橋大学・大学院)

【田中治代】

大阪公立大学大学院経済学研究科博士後期課程に在籍しております、田中治代（たなか はるよ）です。60歳で定年退職してから大学で学び始めました。

宇沢弘文の思想と制度主義に関心を持っています。「宇沢弘文の『社会的共通資本』概念の研究」というテーマで修士論文を書きました。地球環境の破壊に対して、宇沢が比例炭素税と基金の創設の提案を行ってから50年の歳月が過ぎ去りました。奇しくも、新型コロナウイルスの蔓延によって、医療をはじめとする社会的共通資本の蓄積をないがしろにしてきたことが明らかとなりました。宇沢がめざしたこと、社会的共通資本の概念は、経済学と経済学の領域に収まらない幅広い社会的な連関によって具体化されると考えます。

先生方からご指導、ご教示を賜り、研究を進めてまいりたいと思います。

よろしく願いいたします。

(大阪公立大学・大学院)

議事録

東西合同役員会議事録

日時：2022年9月2日

会場：Zoomによるオンライン会議

司会：織田理事

議題

1.学会現況報告

小林会長より学会現況報告がなされた。現会員数は249名(内訳:入会5、退会9、逝去3、会員資格喪失20)、会費完納率(84%)となった。

2.新入会員承認

村上理事と廣瀬理事から2名の新入会員が報告され、承認された。

3.役員改選および新役員体制について

平手選挙管理委員長から役員改選の結果について報告がなされた。織田理事と鈴

木(純)理事から新役員体制について報告がなされた。

4.高田賞について

間々田理事より、奨励賞は該当者なしとの報告がなされた。

5.2021-22年度決算案

村上理事より、2021-2022年度の決算報告がなされた。

6.監査報告・決算案承認

高橋監事より2021-2022年度の会計が適正であると報告され、決算案が承認された。

7.2022-23年度予算案

村上理事より2022-2023年度の予算案が示され、承認された。

8.次年度全国大会について

川満理事より以下の内容で説明があり承認された。

開催校：同志社大学

日程：2023年9月2日(土)・3日(日)

共通論題：「商品社会の未来」

小島理事より当日学会費の徴収をせず、大会参加費を振り込みにて徴収し、昼食準備はなしとする予定について報告があった。開催方法や懇親会等について検討を進めることが示された。

9.会務報告

(1) 年報

鈴木(康)理事より44号は9月下旬に刊行される予定との報告がなされた。

(2) ニュースレター

豊山理事より72号が刊行について報告がなされた。

(3) 部会

大野理事より5月の東部部会は開催されなかったことの報告がなされた。小島理事より7月に西部部会が開催されたことの報告がなされた。

総会議事録

(4) 日本経済学会連合

織田理事より5月30日に開催された日本経済学会連合の2022年度第1回評議員会について創設70周年記念事業の案内などの活動が報告がなされた。

(5) 社会学系コンソーシアム

恩田理事より日本学術会議社会学委員会からシンポジウムの案内が社会学系コンソーシアムに届き、参加団体に通知されたことが報告された。また評議員2名のうち、1名が恩田理事から宮垣理事に代わることが報告された。

(6) 日本学術会議

廣瀬理事より(9)本部事務局報告と合わせて報告された。

(7) 学会ホームページ

廣瀬理事よりホスティングサーバーの移管についての費用と作業予定が報告された。

(8) 唐澤基金

宇佐見理事から当該基金の授与者と会計についての報告があった。

(9) 本部事務局

廣瀬理事から東部事務局の移転、メールマガジンなどについての報告がなされた。村上理事から西部事務局の業務、会計整理、情報整理などの進捗状況について報告がなされた。

10. 新会長の就任について

新会長の恩田理事による挨拶があった。

11. 今年度全国大会について

第58回全国大会実行委員長水原理事から大会開催の挨拶があった。

(織田輝哉)

日時：2022年9月4日

会場：Zoomによるオンライン会議

議長：大野理事

議題

1. 学会現況報告

小林会長より会員数、会費完納率等についての報告があった。

2. 新入会員承認

村上理事より5名の新入会員が紹介され、承認された。

3. 役員改選および新役員体制について

平手選挙管理委員長より役員選挙の選挙プロセスおよび投票率、関する報告がされた。鈴木(純)理事と織田理事から東西役員体制について報告された。新会長に恩田理事が選出されたことが報告された。恩田新会長による挨拶があった。

4. 高田賞について

間々田理事より奨励賞の該当者なしとの報告がなされた。

5. 2021-22年度決算案

村上理事より決算案について報告があった。

6. 監査報告・決算案承認

高橋監事より2021-2022年度の会計が適正であると報告され、決算案が承認された。

7. 2022-23年度予算案

村上理事より2022-2023年度予算案が示され、承認された。

8. 次年度全国大会について

川満理事より以下の内容で説明があり承認された。

開催校：同志社大学

日程：2023年9月2日(土)・3日(日)

共通論題：「商品社会の未来」

小島理事より当日学会費の徴収をせず、大会参加費を振り込みにて徴収し、昼食準備はなしとする予定について報告された。開催方法や懇親会等について検討を進めることが示された。

9.会務報告

(1) 年報

鈴木(康)理事より年報44号は9月下旬に刊行される予定との報告があった。次号45号の論文受付に関する連絡があった。

(2) ニュースレター

豊山理事よりニュースレター72号が刊行されたことと、次期担当についての報告がなされた。

(3) 部会

大野理事より東部部会は開催されず、小島理事から7月に西部部会が開催されたことの報告がなされた。

(4) 日本経済学会連合

織田理事より5月30日に開催された日本経済学会連合の2022年度第1回評議員会について創設70周年記念事業の案内などの活動が報告された。

(5) 社会学系コンソーシアム

恩田理事より1月29日に開催されたシンポジウムと評議員会、4月のニュースレターの発行、本学会の全国大会が他の団体とともにコンソーシアムのホームページのイベントカレンダーに掲載されたことの報告があった。評議員2名(間々田理事、恩田理事)のうち、1名が恩田理事から宮垣理事に代わることが報告された。

(6) 日本学会会議

廣瀬理事より(9)本部事務局報告と合わせて報告された。

(7) 学会ホームページ

廣瀬理事よりホスティングサーバーの移管についての費用と作業予定が報告された。

(8) 唐澤基金

宇佐見理事より当該基金の授与者と会計についての報告があった。

(9) 本部事務局

廣瀬理事より東部事務局の移転、メールマガジンなどについての報告がなされた。村上理事より西部事務局の業務、会計整理、情報整理などの進捗状況についての報告がなされた。

(織田輝哉)

東部部会役員会議事録

日時：2022年12月10日(土)13時～14時

会場：慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟1階A会議室

議題

1.新会長挨拶

恩田会長から新会長としてのご挨拶があり、以下3点、対外的な活動(社会学系コンソーシアム、日本経済学会連合)、対内的な活動(会員相互の一層の交流)、学会全体の成果(現況を踏まえた出版物)を通じて、学会の発信力を強めるという方向が示された。

2.新入会員承認の件

廣瀬理事より以下2名の新入会員が報告され、承認された。

初川彬(ハツカワアキラ) 一橋大学大学院

丁偉偉(テイイイ) 行知学園株式会社

3. 学会会則修正の件

恩田会長から会則第6条について運用上の実態に合わせるべく、以下3点、「常務理事は、会長の職務を補佐する」、「幹事は、理事の業務を補佐する」、「上記役員の任期は3年とする。但し再選は妨げないが、会長の任期は1期とする」などの文言整理について問題提起がなされた。各理事から様々なコメントがあり、引き続き検討されることになった。

4. 第60回（2024年度）全国大会の件

織田理事より再来年度の開催校についての説明があり、いくつかの候補が挙げられた。来年6月の合同役員会での開催校とテーマ（仮題）の提示に向けて、今後絞り込んでいくことが確認された。

5. 会務報告

(1) 年報

鈴木（康）理事より12月下旬の書評図書の推薦依頼、年報の自由投稿論文（査読あり）の2月の締め切りについての説明があった。自由投稿論文の申し込みは7件であったことが報告された。

(2) ニューズレター

寺島理事より2月下旬の刊行に向けた編集状況の報告と締め切り日（1月14日）の確認がなされた。

(3) 部会

水原理事より12月10日の開催内容（中溝一仁会員（東京経営短期大学）「人生にとっての非日常性と余暇活動」と5月の予定の報告があった。今後の部会報告は新入会員以外の方、講演などを検討していることが報告された。

(4) 日本経済学会連合

織田理事より10月24日に開催された第2回評議員会について、会計中間報告、補助申請審査報告、創設70周年記念事業、

英文年報、理事選挙などの活動内容が報告された。

(5) 社会学系コンソーシアム

間々田理事より社会学系コンソーシアムに学会の代表（会長）、担当役員の変更について連絡をしたことが報告された。コンソーシアムのシンポジウムの情報を学会会員に通知したことについて報告がなされた。

(6) 日本学術会議

廣瀬理事より日本学術会議協力学術研究団体への登録内容変更届などについての報告がなされた。

(7) 学会ホームページ

廣瀬理事より恩田会長の「茨城県竜ヶ崎市市政功労表彰」の掲載、ホームページ上での顧問リストの欠落の指摘などについて報告された。

(8) 唐澤基金

宇佐見理事より進捗状況の報告がなされ、大会開催の補助適用についての説明があった。

(9) 事務局

廣瀬理事より国立国会図書館の年報のISSN正式通知書、文科省未来工学研究所の調査依頼、学会退会届、日本経済学会連合への学会リストの記載内容変更などの報告がなされた。

（織田輝哉）

西部部会役員会議事録

日時：2022年12月10日（土）

会場：名古屋学院大学 名古屋キャンパスし
ろとり 曙館402教室

司会：鈴木総務理事

議題

1. 西部部会報告者選定方法について

永合理事より、西部部会において多数の報告希望が寄せられた場合の対応について提案があった。協議の結果、以下の諸点が確認された。(1) 報告枠数および報告時間は、部会主催者の判断で弾力的に対応する。(2) 報告枠を超えた場合の優先順位は、報告回数や前回報告からの期間等を部会主催者が総合的に判断する。(3) 申込時には報告タイトルと報告内容の簡単な説明を求める。

2. 来年度大会(同志社大)について

鈴木理事より、来年度大会の日程および大会テーマとともに、大会プログラム委員が紹介され、現在、共通論題報告の候補者を選定中であることが報告された。

〈日時〉2023年9月2日(土), 3日(日)、
〈会場〉同志社大学 今出川キャンパス至誠館、〈大会テーマ〉商品社会の未来、〈大会プログラム委員〉小島秀信, 寺島拓幸, 石田幸生, 織田輝哉, 岩熊典乃, 山岡淳, 鈴木純

(鈴木純)

日本経済学会連合会評議員会報告

日本経済学会連合の2022年度第2回評議員会は、10月24日18時より、リモート会議で開催された。

報告事項としては、会計中間報告、2022年度第3次補助申請審査報告、創設70周年記念事業の進捗状況、英文年報42号の編集状況(2022年12月公開予定)について、報告がなされた。

協議事項としては、『英文年報』のEBSCOhostへの収録について承認された。

また、アカデミックフォーラムの企画募集が行われた。さらに、第26期(2023年-2026年)の理事選挙について、2023年4月下旬から5月上旬までに郵送投票での実施、理事長選出方法等について確認が行われた。

(織田輝哉)

ホームページのご案内

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご活用下さい。

(廣瀬毅士)

<http://web.waseda.jp/assocs-soes/>

「唐澤基金」をご活用ください

唐澤基金は、当学会の理事として長年献身的に学会の発展に貢献されてきた故唐澤和義会員(1943-2014)のご遺志により、またご遺族からの浄財を基金にして2015年から運用されている常勤職を持たない研究者支援制度です。申請要領は下記のとおりです。

支援対象者

①常勤職をもたない当学会会員であること
②本年度の全国大会研究報告者に決定され、研究報告を行う会員であること。

③2年連続での申請はできません。

申請方法・決定通知

④本年度全国大会研究報告エントリーの際に、「唐澤基金」申し込みの意思を伝えること。

⑤決定通知は、担当理事から申請者に直接お知らせいたします。

支援額

⑥支援額は、一件の研究報告につき現金1万円を大会当日にお渡しいたします。

(宇佐見義尚)

■2021.9-2022.8年度決算

収入

前年度繰越金	2,252,843
大会参加費	-
納入会費	1,538,000
年報販売収入	35,000
補助金等	-
雑収入	-
合計	3,825,843

支出

大会支出	15,694
本部事務局支出	284,539
学会賞費	-
会長通信費	10,000
ニューズレター刊行費	43,560
ニューズレター編集費	-
学会連合分担金	30,000
コンソーシアム会費	10,000
通信連絡費・諸雑費	133,423
役員選挙費	57,556
名簿刊行費	-
部会経費	-
東部部会経費	-
西部部会経費	-
年報関係費	987,234
年報編集費	16,735
年報刊行費	957,199
年報発送費	13,300
支出合計	1,287,467
次年度繰越金	2,538,376
合計	3,825,843

2022.9-2023.8年度予算

収入

前年度繰越金	2,538,376
大会参加費	-
納入会費	1,600,000
年報販売収入	40,000
補助金等	-
雑収入	-
合計	4,178,376

支出

大会支出	50,000
本部事務局支出	410,000
学会賞費	100,000
会長通信費	10,000
ニューズレター刊行費	50,000
ニューズレター編集費	10,000
学会連合分担金	30,000
コンソーシアム会費	10,000
通信連絡費・諸雑費	200,000
役員選挙費	-
名簿刊行費	-
部会経費	20,000
東部部会経費	10,000
西部部会経費	10,000
年報関係費	1,300,000
年報編集費	40,000
年報刊行費	1,250,000
年報発送費	10,000
支出合計	1,780,000
次年度繰越金	2,398,376
合計	4,178,376

会員異動等

【新入会員】

木幡 三津久 宇都宮大学（大学院）
近現代史における「内発」的思考による発展
（推薦）上沼正明・廣瀬毅士

丁 偉偉 行知学園株式会社
国際的な体制比較とその対外的表象の形成
（推薦）安田雪・小島秀信

武山 梅乗 東京福祉大学
社会学（文化表象、コミュニティ論）
（推薦）伊東眞理子・近藤重晴

・東部本部事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
早稲田大学社会科学部 上沼正明研究室
E-Mail : kaminuma@waseda.jp

初川 彬 一橋大学（大学院）
国際人権法の日本における適用
（推薦）上沼正明・佐々木實雄

田中 治代 大阪公立大学（大学院）
経済思想・宇沢弘文の社会的共通資本
（推薦）近藤真司・今池康人

【所属変更】

井坂 康志 ものづくり大学 教養教育センター

・西部本部事務局

〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町 1-25
名古屋学院大学現代社会学部
村上寿来研究室
Tel. 052-678-4078（村上研究室）
Tel. 052-678-4089（総合研究所事務局）
Fax. 052-682-6812
E-Mail : murakami@ngu.ac.jp

経済社会学会年報 自由投稿論文募集

〒110-0005 東京都台東区上野 7-7-4

第一工業大学工学部鈴木研究室内

経済社会学会年報編集委員会事務局宛

TEL : 03-5246-4733 E-mail : editsoes@ueno.daiichi-koudai.ac.jp

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2023年3月20日

発行所 : 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部内 経済社会学会 東部本部事務局

TEL/FAX : 03-5268-1421（上沼正明） E-Mail : kaminuma@waseda.jp

WEB : <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人 : 恩田守雄 編集人 : 寺島拓幸・藤岡真之（東部）、豊山宗洋・山本圭三（西部）

印刷所 : (株) 田中プリント TEL : 075-343-0006